

2026 年 10 月 1 日

製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム「CMP」のサービス提供を開始 ～サプライチェーン全体で化学物質情報を安全に連携し、規制対応を効率化～

CMP コンソーシアム

CMP コンソーシアム^{注1}は、化学物質情報のトレーサビリティ管理を支える製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム「Chemical and circular Management Platform」(CMP) (以下、本サービス)を 2026 年 10 月 1 日より提供を開始します。

本サービスは、原料から完成品までのサプライチェーン上の取引関係と製品含有化学物質情報をひもづけ、必要な情報を指定した相手に伝達できるサービスで、各事業者の負担を軽減し、化学物質規制への迅速な対応を支援します。

また、本サービスは、経済産業省および独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) デジタル&AI システムズ・デザインセンター (DADC) が推進するウラノス・エコシステム^{注2}における Open Data Spaces (ODS) のアーキテクチャを参照しています。産業界におけるサプライチェーンの国際化を見据えて、IEC/ISO 82474^{注3}を参照しており、自動車産業および電機・電子産業を皮切りに、幅広い産業のサプライチェーンでの活用を想定しています。

今後、製品含有化学物質のみならず、資源循環情報をはじめとしたさまざまな企業間情報連携への発展をめざします。キャノン株式会社やトヨタ自動車株式会社など約 580 社が参画する CMP コンソーシアムの会員を中心とした各業界の企業が CMP に賛同しています。

【背景】

近年、廃棄物や気候変動などの環境問題に加え、世界的な資源需要の増加や地政学リスクの高まりを背景に、資源を効率的・持続的に利用するサーキュラーエコノミーへの移行が求められています。

その実現には、製品に含まれる物質・成分情報をサプライチェーン全体で適切に管理・流通させることが重要です。特に化学物質については、REACH 規則^{注4}などの規制強化に伴い、規制対象物質の追加・変更時には、取引先間でメールなどを用いた再調査や情報伝達が必要となり、各事業者の業務負担が課題となっています。

CMP コンソーシアムは、2026 年 4 月から想定ユーザー企業や本サービス上で動作するアプリケーションの開発事業者など 500 社以上が参加する大規模実証を実施し、実運用を見据えたアプリケーションの比較・操作確認を進めてきました。これらの成果を踏まえ、情報伝達基盤として本サービスの提供を開始します。

【本サービスの概要】

CMP コンソーシアムは 2026 年 10 月 1 日から、本サービスの提供を開始します。本サービスは、原料から完成品までのサプライチェーン上の取引関係と製品含有化学物質情報をひもづけ、指定した取引先との情報連携を可能にします。各社の企業秘密を保護しながら、必要な情報をサプライチェーン上で円滑に伝達することで、化学物質規制への迅速な対応と、再調査・情報伝達に伴う業務負担の低減を支援します。

キャノン株式会社、京セラ株式会社、株式会社 SCREEN ホールディングス、ソニー株式会社、東京エレクトロン株式会社、日本電気株式会社や株式会社村田製作所などの電機・電子業界、トヨタ自動車株式会社や株式会社豊田自動織機などの自動車業界をはじめとした幅広い業界の企業が CMP に賛同しています。

本サービスの提供開始にあわせ、CMP コンソーシアムは、約 580 社のコンソーシアム会員企業や各業界向けのアプリケーションを提供する事業者と連携し、電機・電子、自動車、化学品など幅広い業界における本サービスの利用拡大を進めます。

【本サービスの特長】

本サービスは、DADC のアーキテクチャに関する助言のもと、ODS-RAM (Open Data Spaces Reference Architecture Model)^{注5}を参照して構築しました。

■トレーサビリティ管理機能

サプライチェーンを構成する事業者間の取引関係を同一 ID にひもづけて管理・追跡し、各社の機密情報を他事業者に公開することなく、取引関係に基づいた情報管理を可能にします。

■情報伝達機能

化学物質の成分情報や物質含有確認情報等について、指定した相手との間でのみ連携し、規制対象物質の追加・変更時における再調査を効率化するとともに、化学物質規制への迅速な対応を支援します。

【今後について】

CMP コンソーシアムは、電機・電子、自動車、化学品などの関連事業者向けアプリケーションを提供する事業者と連携し、業界横断での活用拡大を進め、2028 年には数千社の参加をめざします。

また、製品含有化学物質情報に加え、部品リユース情報や再生材料情報^{注 6}(含有率、純度、由来)などへ連携対象を拡大し、資源循環に関する幅広い情報の流通を支援します。さらに、将来的には業界や国境を超えたグローバルな情報連携基盤への発展をめざします。

CMP コンソーシアムは、本サービスの提供・普及を通じて、産業データを安全に連携する仕組みの社会実装を推進し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

【CMP コンソーシアム代表幹事メッセージ】

これまで、私たちは製造業の業界全体課題解決および新たな価値創出をめざし、製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム(CMP)構想を推進してまいりました。今回のサービス開始は、会員企業、アプリケーション開発事業者、関係機関等による検討と実証の成果を、実運用へ移す重要な一歩です。

CMP の本格サービス開始はゴールではなく、業界横断での情報連携をさらに広げていくための新たなスタートです。今後は、化学物質規制への迅速かつ効率的な対応に加え、部品リユース情報や再生材料情報など、資源循環に必要な情報の連携へと対象を広げ、より多くの企業が参加・活用できる業界基盤へと発展させていきます。

CMP コンソーシアムは、関係事業者と連携し、今後の CMP 普及展開を通じて、持続可能かつ価値ある業界基盤の実現とサーキュラーエコノミーへの貢献に取り組んでまいります。

CMP コンソーシアム 代表幹事 古田清人

なお、本サービスに関する問い合わせは、CMP コンソーシアムの Web サイトをご確認ください。

<https://cmp-consortium.com/>

【注釈】

(注1) CMP コンソーシアムは、製品に含有される化学物質情報および資源循環情報の適正かつ効率的な管理・伝達の仕組みを検討している、一般社団法人産業環境管理協会内の業界団体です。<https://cmp-consortium.com/>

(注2) ウラノス・エコシステム (Ouranos Ecosystem) は、経済産業省が推進する、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ連携基盤の構築をめざす活動 (イニシアティブ) の総称です。

(注3) IEC (国際電気標準会議: International Electrotechnical Commission) と ISO (国際標準化機構: International Organization for Standardization) が共同で策定した、製品含有化学物質等の情報伝達に関する国際規格。グローバルなサプライチェーンにおいて、製品含有化学物質や材料、資源循環等に関する情報の内容、形式および交換方法を定めている。2025 年 5 月に「IEC 82474-1:2025」として発行された。

(注4) REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals の略称: 化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則) は、EU (欧州連合) で 2007 年 6 月 1 日に発効した規則です。

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos.html

(注5) 独立行政法人情報処理推進機構は、国や組織ごとの多様性を尊重する、オープンでスケーラブルな分散データマネジメントの技術コンセプトとして「Why Open Dataspaces: 設計思想とアーキテクチャパラダイム」

(<https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/reports/open-dataspaces-design-philosophy.html>) を公開しています。

<https://www.ipa.go.jp/digital/opendataspaces/>

(注6) 再生材料情報とは、再生材料の含有率、純度、由来等に関する情報です。

* 文章中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

【本件に関するお問い合わせ先】

■ 報道関係、製品・サービスに関するお問い合わせ先
CMP コンソーシアム
古田、森、山田、池田、難波
CMP-director@jemai.or.jp